

わかりやすい予算説明資料

# ことしの予算

ずっと ふるさと、  
もっと とよおか。



平成 26 年度  
長野県豊丘村



## 1. 平成 26 年度に目指す村づくり

- (1) 豊丘村第 5 次総合振興計画の将来像“ずっとふるさと、もっととよおか。”の実現に向け、住民ニーズを的確に把握し、知恵と工夫を結集し村づくりを進めます。
- (2) リニア中央新幹線の建設に関する諸課題に対応するとともに、三遠南信自動車道やリニア中央新幹線開業を見据えた村の将来展望を描きます。
- (3) 健全な村政の経営を念頭に、経営感覚・危機意識そして改革意識をもって行財政改革を進めます。

## 2. 平成 26 年度の重点事業

- (1) 都市再生整備計画への取り組み
  - ア 定住促進のための公営住宅整備と宅地造成
  - イ 交流学習センター建設事業（外構工事）
- (2) 防災・減災への取り組み・・・地区別防災マニュアルの策定
- (3) リニア中央新幹線への取り組み・・・建設に関する諸課題への対応
- (4) 農・商・工連携による 6 次産業化と人・農地プランの具現化
- (5) 天竜川架橋（河野 - 山吹間）早期実現に向けての活動強化
- (6) 村道 佐原線 道路改良工事の推進
- (7) 里山整備と竹林の再生
- (8) 子育て環境の整備
  - ア 河野児童クラブ建設事業
  - イ 子育て支援センターの整備
  - ウ 子ども・子育て支援事業計画策定
  - エ 保育所・子育て支援部門の統合による充実
  - オ 未満児保育・一時保育の充実
  - カ 学校給食センター建設事業
- (9) 健康づくりの推進（健康推進員の発足）
- (10) 第 6 期介護保険事業計画（平成 27～29 年度）の策定
- (11) 介護予防の充実
- (12) 適正かつ公平な課税と収納率向上の推進
- (13) 豊丘村簡易水道統合事業
- (14) 豊丘浄化センター長寿命化計画・耐震診断事業
- (15) 北部火葬場建設事業

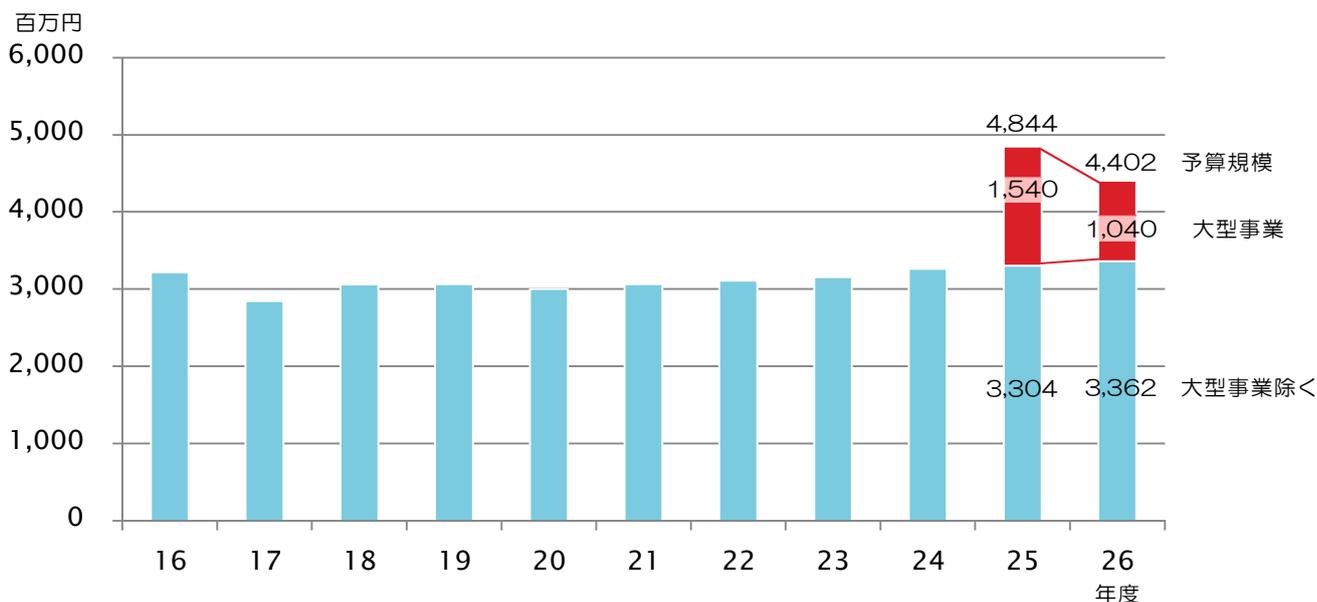


### 3. 予算規模

(単位：千円)

会計の区分	予算額	前年度 予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
一般会計	4,402,000	4,844,000	▲ 442,000	▲ 9.1%	
特別 会計	国民健康保険	564,910	559,590	5,320	1.0%
	後期高齢者医療	69,131	64,460	4,671	7.2%
	介護保険	792,420	771,310	21,110	2.7%
	簡易水道	154,000	233,000	▲ 79,000	▲ 33.9%
	下水道事業	327,000	348,000	▲ 21,000	▲ 6.0%
	小計	1,907,461	1,976,360	▲ 68,899	▲ 3.5%
合計	6,309,461	6,820,360	▲ 510,899	▲ 7.5%	

### 4. 予算規模の推移（一般会計）



### 5. 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

(単位：千円)

年度	22	23	24	25	26
予算額	3,107,000	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000
対前年度比	-	1.4%増	3.4%増	48.5%増	7.5%減



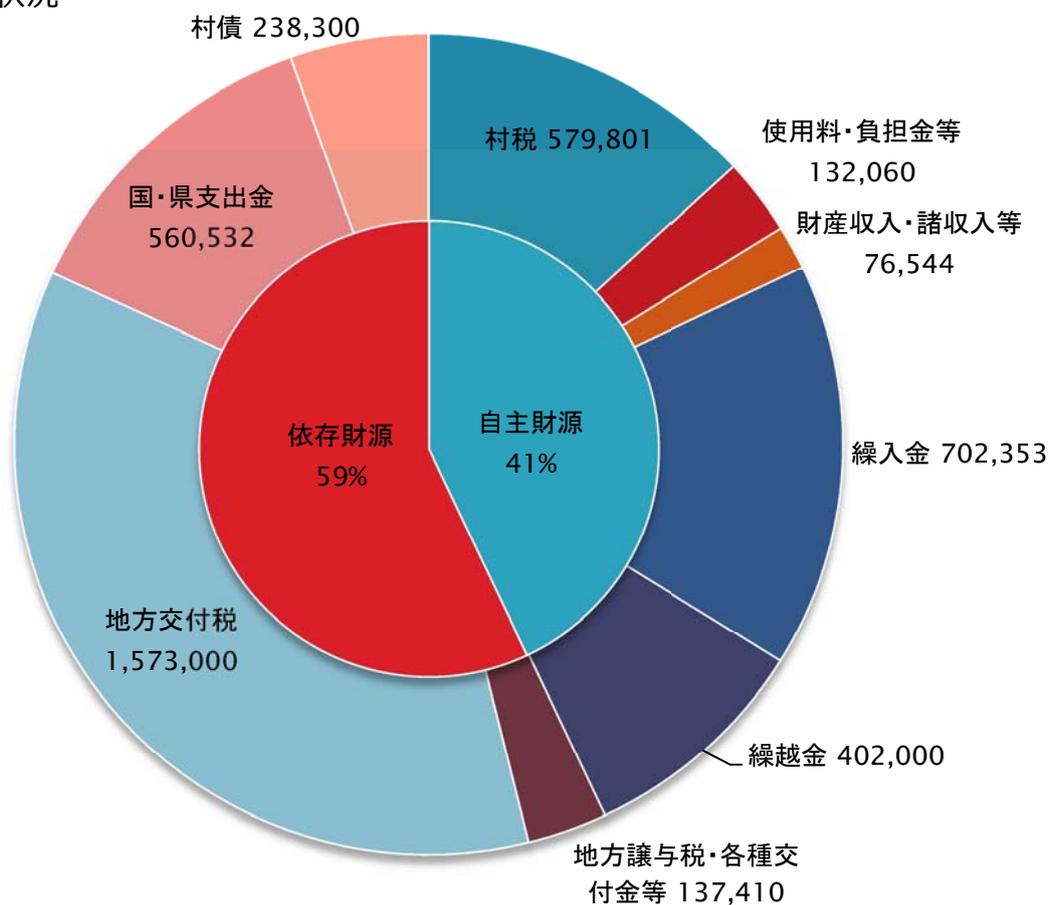
□ 平成 26 年度豊丘村一般会計当初予算（案）

平成 26 年度一般会計予算（案）総額は、前年度に引き続き大型事業を実施することにより、44 億 200 万円（前年比 4 億 4,200 万円／9.1%減）と前年度に次ぐ大きな予算規模となりました。主な大型事業は、学校給食センター（給食共同調理場）、村営住宅の建設、交流学習センター周辺整備、村道 佐原線の道路改良工事、北部火葬場の建設工事負担金などで、その事業費は約 10 億 4 千万円となっています。

なお、大型事業費を除く予算規模は 33 億 6,200 万円（5,800 万円／1.8%増）となりました。（前述 5.予算規模の推計参照）

1. 歳入予算の特徴

(1) 歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成 26 年度 当初予算額	構成比	平成 25 年度 当初予算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	1,892,758	41%	1,962,132	41%	▲ 69,374	▲ 4%
依存財源	2,509,242	59%	2,881,868	59%	▲ 372,626	▲ 13%
歳入合計	4,402,000	100%	4,844,000	100%	▲ 442,000	▲ 9%



一般会計【歳入】

(単位：千円、%)

区分	予算額	前年度予算額	比較増減		構成比
			金額	率	
村税	579,801	570,056	9,745	1.7	13.2
使用料・負担金等	132,060	125,292	6,768	5.4	3.0
分担金及び負担金	40,127	42,098	▲1,971	▲4.7	0.9
使用料及び手数料	81,199	74,644	6,555	8.8	1.8
寄附金	10,734	8,550	2,184	25.5	0.2
財産収入・諸収入等	76,544	47,401	29,143	61.5	1.7
財産収入	29,829	10,755	19,074	177.4	0.7
諸収入	46,715	36,646	10,069	27.5	1.1
繰入金(基金繰入金)	702,353	1,019,383	▲317,030	▲31.1	16.0
繰越金	402,000	200,000	202,000	101.0	9.1
地方譲与税・各種交付金	137,410	128,945	8,465	6.6	3.1
地方譲与税	63,000	63,000	0	0.0	1.4
利子割交付金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
配当割交付金	600	500	100	20.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10	10	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	63,000	50,000	13,000	26.0	1.4
自動車取得税交付金	6,000	10,000	▲4,000	▲40.0	0.1
地方特例交付金	2,800	3,435	▲635	▲18.5	0.1
交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
地方交付税	1,573,000	1,520,000	53,000	3.5	35.7
国・県支出金	560,532	989,623	▲429,091	▲43.4	12.7
国庫支出金	404,198	718,365	▲314,167	▲43.7	9.2
県支出金	156,334	271,258	▲114,924	▲42.4	3.6
村債	238,300	243,300	▲5,000	▲2.1	5.4
歳入合計	4,402,000	4,844,000	▲442,000	▲9.1	100.0

一般会計の予算を一年の収入が400万円の家庭に例えると・・・

一般会計予算	(単位：千円)
村税+経常収益等	788,405
村税	579,801
使用料・負担金等	132,060
財産収入・諸収入等	76,544
繰越金	402,000
地方譲与税・各種交付金	137,410
地方交付税	1,573,000
国・県支出金	560,532
繰入金(基金繰入金)	702,353
村債	238,300
合計	4,402,000

⇒

家計簿に例えると	(単位：万円)
年収	72
基本給	53
諸手当	12
繰越金	37
親からの助成	143
貯金の取崩し	64
銀行からの借入れ	22
合計	400

⇒

⇒

⇒

⇒

年収(村税等)に比べ、親からの助成(地方交付税等)に大きく頼る状況が続いていますので、健全な家計になるよう絶えず知恵と工夫を絞ってやりくりすることが必要です。

また、今年は家を新築(学校給食センター、村営住宅等建設)しますので、これまで貯めてきた貯金を取崩して(繰入金)建築資金に充てますが、銀行からの借入れ(村債)はなるべくしないようにして、家計を圧迫しないようにしています。



## (2) 歳入科目別の状況

- 村税は、個人村民税 2 億 2,566 万円、法人村民税 3,001 万円、固定資産税 2 億 7,230 万円などを見込み、総額 5 億 7,980 万円（975 万円、1.7%増）を計上しました。

□ 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 1,800 万円、自動車重量譲与税 4,500 万円を見込み、総額 6,300 万円（前年同額）を計上しました。

□ 交付金は、利子割交付金 100 万円、配当割交付金 60 万円、株式等譲渡所得割交付金 1 万円、地方消費税交付金 6,300 万円、自動車取得税交付金 600 万円を見込み、総額 7,061 万円（910 万円、14.8%増）を計上しました。

□ 地方特例交付金は、住宅ローン減税減収補てん分として 280 万円（64 万円、18.5%減）を計上しました。

□ 地方交付税は、地方財政収支見通しなどを勘案し 15 億 7,300 万円（5,300 万円、3.5%増）を計上しました。

□ 交通安全対策特別交付金は、前年

同額の 100 万円を計上しました。

□ 分担金及び負担金は、養護老人ホーム入所者負担金などを計上し、総額は 4,013 万円（197 万円、4.7%減）となりました。

今年度から、保育料を平均 1,100 円値下げし（総額 313 万円減）、利用者の負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進します。

□ 使用料及び手数料は、村営住宅整備に伴いその使用料が 774 万円（41.0%）増の 2,663 万円となったほか、有線放送使用料 4,406 万円などを見込み、総額 8,120 万円（656 万円、8.8%増）を計上しました。

□ 前年度、大型事業の補助金等により大きく増加した国庫支出金は、事業規模の縮小にあわせ 3 億 1,417 万円（43.7%）減の 4 億 420 万円を計上しました。

今年度は村営住宅や社会教育施設等の建設により都市再生整備計画交付金が 8,100 万円（3 億 2,180 万円、79.9%減）、佐原線道路改良等により社会資本整備総合交付金が 1 億 3,455 万円（1,625 万円、



13.7%増)となったほか、児童手当  
国庫負担金 8,930 万円、障がい者  
自立支援給付費国庫負担金 6,150  
万円などを計上しました。

- 前年度、小規模特養建設に係る補助金等により大きく増加した県支出金は、事業完了にあわせ 1 億 1,492 万円 (42.4%) 減の 1 億 5,633 万円を計上しました。

今年度は保全松林緊急保護整備事業 672 万円 (皆増) を含む農林水産業費補助金に 3,033 万円 (1,446 万円、91.1%増) を計上するほか、児童手当県負担金 1,935 万円、自立支援給付費県負担金 3,075 万円などを計上しました。

- 財産収入は、村有林や教員住宅等の財産貸付収入として 678 万円、基金利子収入として 705 万円、柿外土地区宅地売払収入 1,600 万円 (皆増) など、総額 2,983 万円 (1,907 万円、177.4%増) を計上しました。

- 寄附金は、ふるさと納税寄附金 500 万円、土木費寄附金 573 万円を見込み、総額 1,073 万円 (218 万円、25.5%増) を計上しました。

- 繰入金は、地域の元気臨時交付金を活用し創設した同基金から、学校給食センター建設や北部火葬場建設負担金、小規模特養整備補助金のため 3 億円を繰り入れるとともに、学校給食センターと交流学習センター周辺整備のため公共施設整備基金繰入金 1 億 8,435 万円を計上しました。また、公債費償還財源として減債基金から 2 億 1,800 万円を繰り入れ、総額 7 億 235 万円を計上しました。

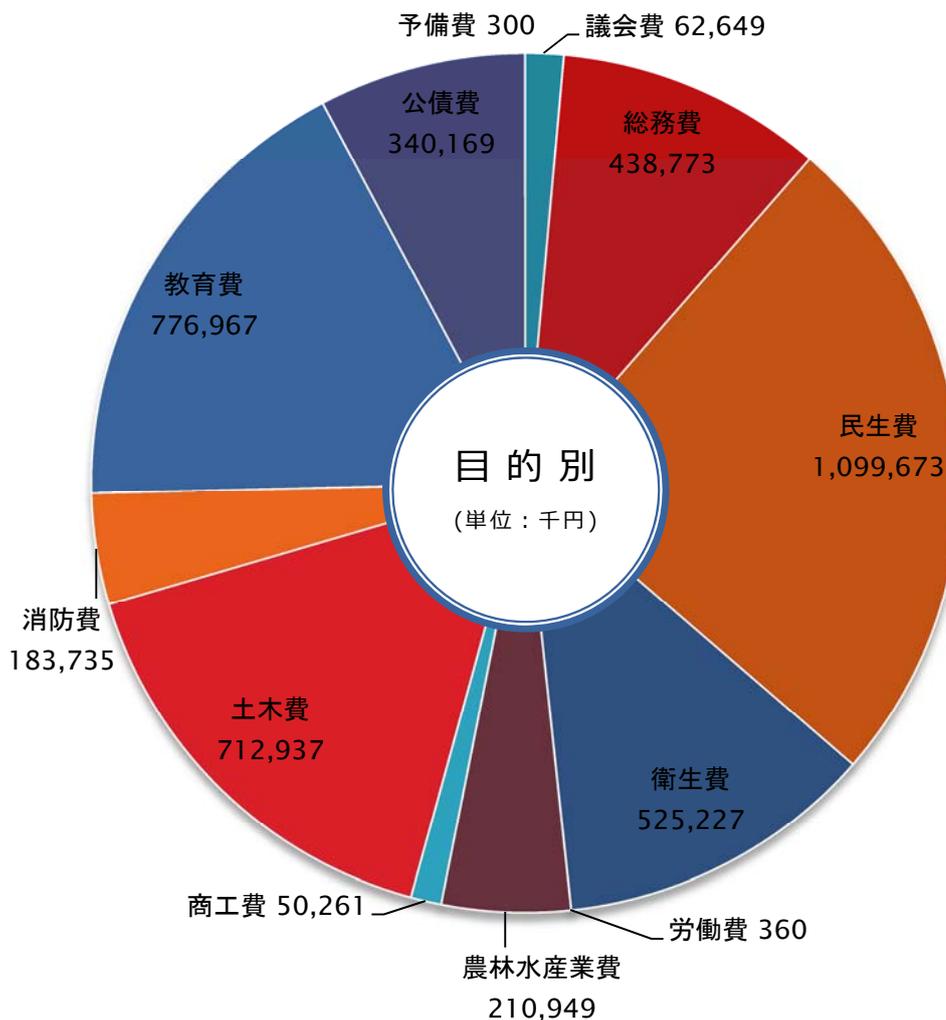
- 諸収入は、地域総合整備資金貸付金元金償還 1,214 万円、市町村振興協会交付金 480 万円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金 260 万円など総額 4,672 万円 (1,007 万円 / 27.5%増) を計上しました。

- 村債は、道路改良 (改修) 事業の財源として公共事業等債 6,000 万円及び辺地対策事業債 2,330 万円を計上するとともに、耐震性貯水槽整備事業の財源として緊急防災・減災事業債を 2,800 万円計上しました。また、臨時財政対策債 1 億 2,700 万円を見込み、総額 2 億 3,830 万円 (500 万円、2.1%減) を計上しました。



## 2. 歳出予算の特徴

### (1) 歳出の状況



(単位：千円)

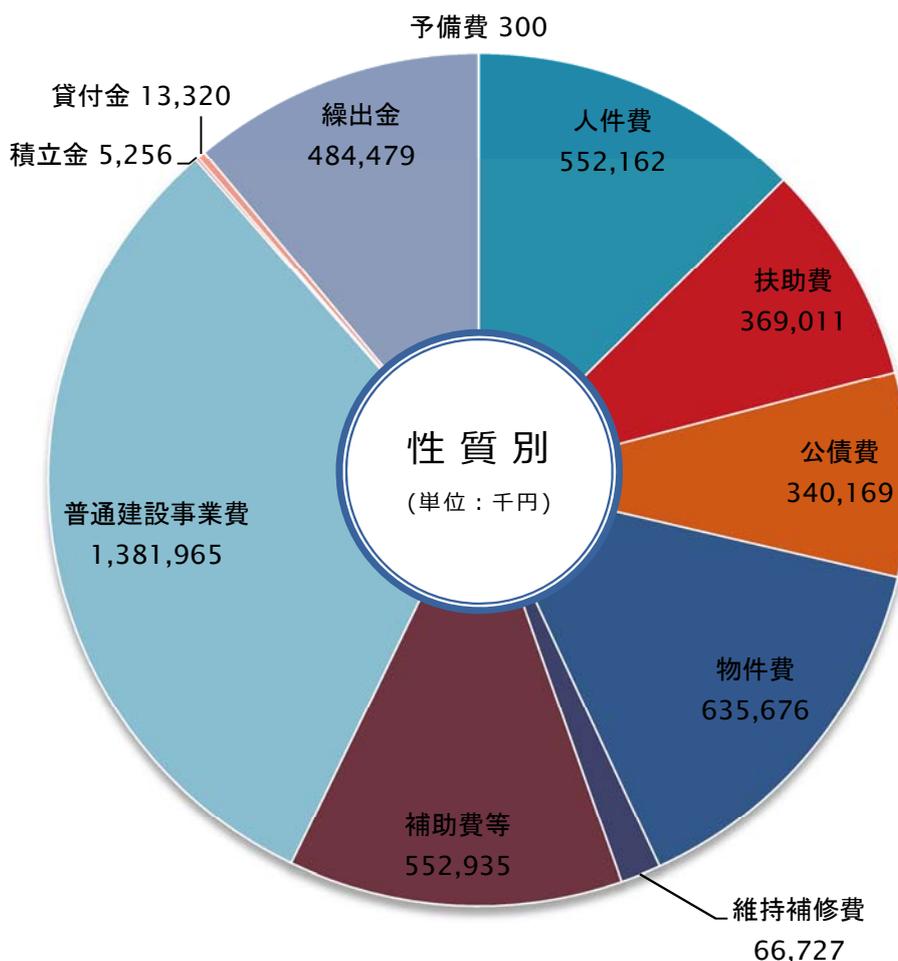
区分	説明 (今年度大型事業)
議会費	議会運営などの経費
総務費	行政運営の事務経費や村税の事務などの経費
民生費	児童や高齢者、障がい者などの福祉、保育所の運営などの経費 (河野児童クラブ建設事業、子育て支援センター改修事業、地域密着型小規模特別養護老人ホーム建設補助金)
衛生費	保健、健康づくり、ごみ、環境対策などの経費 (北部火葬場建設事業負担金)
労働費	雇用対策のための経費
農林水産業費	農業、林業振興のための経費
商工費	商工業、観光振興のための経費
土木費	道路、水路、公園、村営住宅などの建設や維持管理の経費 (佐原線等道路改良事業、村営住宅建設事業、宅地造成事業)
消防費	消防団や飯田広域消防組合の運営、防災のための経費
教育費	小中学校や社会教育、図書館、体育事業などの経費 (学校給食センター建設事業、交流学习センター周辺整備事業)
公債費	地方債の元金及び利子の返済のための経費



一般会計【歳出：目的別】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
1 議 会 費	62,649	61,955	694	1.1	1.4
2 総 務 費	438,773	383,204	55,569	14.5	10.0
3 民 生 費	1,099,673	1,146,371	▲ 46,698	▲ 4.1	25.0
4 衛 生 費	525,227	394,722	130,505	33.1	11.9
5 労 働 費	360	5,791	▲ 5,431	▲ 93.8	0.0
6 農 林 水 産 業 費	210,949	206,225	4,724	2.3	4.8
7 商 工 費	50,261	36,774	13,487	36.7	1.1
8 土 木 費	712,937	1,159,840	▲ 446,903	▲ 38.5	16.2
9 消 防 費	183,735	148,941	34,794	23.4	4.2
10 教 育 費	776,967	953,522	▲ 176,555	▲ 18.5	17.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	340,169	346,155	▲ 5,986	▲ 1.7	7.7
13 予 備 費	300	500	▲ 200	▲ 40.0	0.0
歳 出 合 計	4,402,000	4,844,000	▲ 442,000	▲ 9.1	100.0



(単位：千円)

区 分	説 明
□ 義 務 的 経 費	毎年必ず支出しなければならない費用
人 件 費	議員報酬や職員給与などの費用
扶 助 費	生活保護費、障がい者支援費など福祉や医療に係る費用
公 債 費	これまでに借入れた借金（村債）の返済に係る費用
□ 消 費 的 経 費	後年度に形を残さない、支出の効果が短期間で終わる費用
物 件 費	光熱水費、消耗品、通信運搬費や委託料などの費用
維 持 補 修 費	施設の維持管理のための費用
補 助 費 等	一部事務組合などに対する負担金や補助金などの費用
□ 投 資 的 経 費	将来に形が残る資本形成となる費用
普通建設事業費	社会基盤整備に係る費用（今年度実施します学校給食センターや村営住宅建設事業などの大型事業は、ここに分類されます）
□ その 他 の 経 費	
積 立 金	各種基金への積立金
貸 付 金	奨学生貸与金など
繰 出 金	特別会計への繰出金



一般会計【歳出：性質別】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減		構 成 比	
			金額	率		
義務的経費	人 件 費	552,162	541,259	10,903	2.0	12.5
	扶 助 費	369,011	376,175	▲ 7,164	▲ 1.9	8.4
	公 債 費	340,169	346,155	▲ 5,986	▲ 1.7	7.7
	小 計	1,261,342	1,263,589	▲ 2,247	▲ 0.2	28.7
物 件 費	635,676	530,447	105,229	19.8	14.4	
維 持 補 修 費	66,727	68,905	▲ 2,178	▲ 3.2	1.5	
補 助 費 等	451,404	422,518	28,886	6.8	10.3	
普 通 建 設 事 業 費	1,483,496	2,049,472	▲ 565,976	▲ 27.6	33.7	
積 立 金	5,256	3,242	2,014	62.1	0.1	
貸 付 金	13,320	41,640	▲ 28,320	▲ 68.0	0.3	
繰 出 金	484,479	463,687	20,792	4.5	11.0	
予 備 費	300	500	▲ 200	▲ 40.0	0.0	
歳 出 合 計	4,402,000	4,844,000	▲ 442,000	▲ 9.1	100.0	

※地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成しています。

一般会計の予算を一年の支出が400万円の家庭に例えると・・・

一般会計予算	(単位：千円)
人件費	552,162
扶助費	369,011
維持管理費	66,727
投資的経費	1,483,496
うち大型事業	1,040,000
補助費等	451,404
物件費	635,676
繰出金	484,479
公債費	340,169
その他	18,876
合 計	4,402,000

⇒

家計簿に例えると	(単位：万円)
食費	50 [49]
医療費	34 [29]
家や車の修理費	6 [5]
家や家電製品の購入	135 [46]
うち家の購入	95 [13]
負担金、各種会費	41 [41]
光熱水費	58 [42]
仕送り	44 [32]
ローンの返済	31 [37]
その他	2 [1]
合 計	400 [282]

※〔 〕内は5年前の金額（H22当初予算額）

今年、家の購入など（大型事業）により、家計の支出額は5年前と比較して大きく増えています。また、医療費（扶助費）や仕送り（繰出金）は年々増加傾向にあり、家計に占める割合も大きくなってきています。一方、贅沢をしない計画（豊丘村行政改革大綱）に沿って節約してきたおかげで、食費（人件費）やローンの返済（交際費）は横ばい、減少してきています。これからも、限られた収入の中で、健全な家計の維持に努めながら、明るく元気な家庭（豊丘村）を築いていきます。



## (2) 歳出科目別の状況

□ 議会費は、議会運営経費など前年比 69 万円（1.1%）増の 6,265 万円を計上しました。

□ 総務費は、社会保障・税番号制度システム整備などにより前年比 5,557 万円（14.5%）増の 4 億 3,877 万円を計上しました。

一般管理費では、庁内基幹系・情報系システムの保守使用料 1,350 万円（71 万円／5.6%増）など庁内管理経費を計上しました。

企画費では、自らつくる地域づくり事業交付金 600 万円、中山間地域活性化交付金 320 万円、とよおかまつり交付金 330 万円（いずれも前年同額）などを計上し、地域活力の創出と活性化を促します。また、リニア中央新幹線建設による水環境への影響を継続的に観測するため水文調査委託料 396 万円（皆増）を計上しました。

有線事業費では、有線電話廃止に伴う各家庭の電話機撤去工事費に 850 万円（皆増）を計上しました。

人口増対策費では、住宅用地取得費や住宅建築費を助成する定住促進住宅助成金制度（1,000 万円）や空

き家改修費補助金制度（120 万円）の拡充を図り定住を促進します。

戸籍住民登録費では、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム整備費等 3,253 万円（皆増）を、選挙費では、8 月 10 日執行予定の長野県知事選挙経費 465 万円（皆増）等を計上しました。

□ 民生費は、国県補助金を伴う小規模特養整備補助事業の完了、河野児童クラブ建設事業などにより前年比 4,670 万円（4.1%）減の 10 億 9,967 万円を計上しました。

社会福祉費では、消費増税による低所得者への影響に配慮した臨時福祉給付金 1,822 万円（皆増）や福祉タクシー等福祉事業の充実を図るための社会福祉協議会負担金 2,461 万円（108 万円／4.6%増）などを計上しました。また、国民健康保険特別会計繰出金 2,167 万円（18 万円／0.8%減）を計上するとともに、老人福祉費において、後期高齢者医療広域連合負担金 8,299 万円（220 万円／2.7%増）、後期高齢者医療特別会計繰出金 2,036 万円（113 万円／5.9%増）、



介護保険特別会計繰出金 1 億 2,597 万円(336 万円/2.7%増)をそれぞれ計上し、社会保障制度の安定した運営を図ります。

老人福祉費では、村単独事業として小規模特養整備への補助金 4,250 万円(前年同額)を計上したほか、憩の家の改修費を含む福祉施設 3 箇所の運営費 2,388 万円(523 万円/28.0%増)を計上しました。また、村の敬老会等敬老関係事業に 117 万円(5 万円/4.9%増)、伴野区主催の地区敬老会に 22 万円(前年度同額)を助成するほか、養護老人ホーム入所措置費 1,450 万円(前年同額)、通所介護食費利用者負担助成 340 万円(前年同額)、低所得者利用者助成 588 万円(前年同額)などを計上し、高齢者福祉の充実を図ります。

障がい者福祉費においては、障がい児者自立支援給付費 1 億 2,300 万円(1,000 万円/7.5%減)、障がい者地域生活支援事業 1,434 万円(6 万円/0.4%増)などを計上するとともに、福祉医療費に 3,950 万円(100 万円/2.6%増)を計上し、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

児童福祉費では、子育て支援センターの改修費 1,063 万円(皆増)及び運営費のほかに、消費増税による子育て世帯の影響を緩和するための子育て世帯臨時特例給付金 840 万円(皆増)や出産祝金 645 万円(15 万円/2.3%減)、児童手当 1 億 2,800 万円(前年同額)を計上しました。また、河野児童クラブ建設事業費 4,725 万円(皆増)を含む児童クラブ運営費に 5,769 万円(4,789 万円/489%増)を計上するとともに、保育所運営費に前年比 2,735 万円(13.6%)増の 2 億 2,885 万円を計上し、きめ細やかな保育サービスを推進し、安心して子どもを産み育てる環境の充実を図ります。

なお、未満児入所者の増加に対応する北保育所の増築については、国庫補助事業を活用する中で、今年度補正予算と平成 27 年度予算で実施します。

- 衛生費は、北部火葬場建設事業負担金などにより前年比 1 億 3,051 万円(33.1%)増の 5 億 2,523 万円を計上しました。保健衛生費では、妊婦・乳児健康診査委託料 687



万円（40万円／5.5%減）などを計上し、母子保健の充実を図ります。

また、水痘、高齢者肺炎球菌の予防接種が定期化されることから予防接種委託料に前年比 225 万円（12.5%）増の 2,024 万円を計上し予防接種事業の充実を図るとともに、各種検診委託料 1,054 万円（65 万円／6.6%増）などを計上し、疾病予防及び健康管理体制の充実を図ります。

環境衛生費では、北部火葬場建設事業負担金（下伊那北部総合事務組合）1 億 153 万円（9,272 万円／1052%増）を計上し、平成 27 年度の供用開始に向け本体工事を実施します。また、太陽光発電設置補助金 500 万円（前年同額）を計上し自然エネルギーの普及を促進するとともに、一般廃棄物等収集処分委託料 2,143 万円（168 万円／8.5%増）、次期ごみ処理施設整備事業負担金（984 万円）を含む飯田環境センター分担金 5,076 万円（1,853 万円／57.5%増）などを計上し、資源ごみの適切な処理を促し循環型社会の構築を図ります。

□ 労働費は、緊急雇用創出事業補助

金や下伊那北部 5 町村緊急雇用奨励補助事業の終了により 543 万円（93.8%）減の 36 万円を計上しました。

□ 農林水産業費は、472 万円（2.3%）増の 2 億 1,095 万円を計上しました。農業振興費では、6 次産業化プロジェクト事業に 163 万円を計上し、事業の成熟を図るとともに、農業総合振興事業補助金 1,185 万円（34 万円／2.8%減）、人・農地プラン推進事業費 341 万円（64 万円／23.0%増）、日本型直接支払事業費 346 万円（123 万円／55.1%増）、有害鳥獣防除対策事業補助金 1,330 万円（230 万円／14.7%減）などを計上し、営農支援、耕作支援などの総合的な農業支援を図ります。また、地域おこし協力隊事業 1,293 万円（3 万円／0.2%減）、だいち運営交付金 2,220 万円（220 万円／11%増）を計上し、多様な主体、多様な手法による農業の振興を図ります。

林業振興費では、松くい虫防除対策事業費 2,000 万円（900 万円／45%増）、森林保育委託料 157 万円（95 万円／37.6%減）などを計



上し健全な森林の整備を推進します。

農地費では、用水路改修事業費 1,740 万円(30 万円/1.8%増)、小渋川幹線水路補修事業費 1,361 万円(693 万円/33.7%減)を計上し、農業基盤の整備を図ります。

- 商工費は、商工会館増築補助金 1,450 万円(皆増)などにより、前年比 1,349 万円(36.7%)増の 5,026 万円を計上しました。商工会商品券の発行(55 万円/皆増)により村内商業の活性化を促すとともに、販路開拓支援事業補助金など商工会への補助金 1,074 万円(前年同額)、村振興資金利子補給 200 万円(17 万円/7.8%減)、県信用保証協会保証料補給 540 万円(前年同額)などを計上し、商工業の振興を図ります。

また、新たに観光ホームページ(150 万円/皆増)やポスター、パンフレット(55 万円/皆増)を作成し、観光の振興を図ります。

- 土木費は、戸建村営住宅建設事業が一部完了したことなどにより前年比 4 億 4,690 万円(38.5%)減の 7 億 1,294 万円を計上しました。

道路橋梁費では、社会資本整備総合交付金を活用した佐原線などの道路改良事業費に 1 億 4,400 万円を計上したほか、都市再生整備計画交付金事業(3,500 万円)、辺地対策事業(2,000 万円)などを活用し、安心安全で快適な道路環境の整備を図ります。

また、日影地解消事業 500 万円(280 万円/35.9%減)とともに、資材支給事業 700 万円(300 万円/30.0%減)、除雪等道路維持管理重機借上料 867 万円(180 万円、17.2%減)などを計上し、道路施設の適切な維持管理を行います。

住宅費では、都市再生整備計画交付金を活用した戸建村営住宅建設費(5 戸)に 1 億 6,000 万円、宅地造成事業費に 6,500 万円(11 区画)を計上し、定住人口の増加を図ります。

また、都市計画費では、新設する福島公園の測量設計委託料 300 万円(皆増)を計上しました。

- 消防費は、交流学習センター駐車場への耐震性地下式貯水槽整備工事(2,804 万円)などにより前年



比 3,479 万円（23.4%）増の 1 億 8,374 万円を計上しました。非常備消防費において、消防団維持活動交付金 2,154 万円（23 万円／1.1%減）や防火水槽修繕工事 312 万円（皆増）などを計上するとともに、常備消防費において、飯田広域消防負担金 1 億 349 万円（52 万円／0.5%増）を計上し、消防体制の強化を図ります。

また、防災費に 679 万円（256 万円／60.6%増）を計上し、自主防災組織の結成、活動等の支援や防災体制の強化を図ります。

- 教育費は、学校給食センター整備事業（4 億 2,400 万円）や交流学习センター周辺整備事業（9,036 万円）を計上し、1 億 7,656 万円（18.5%）減の 7 億 7,697 万円となりました。

教育委員会事務局費は、交流学习センターの維持管理経費及び周辺整備事業費を計上したことにより、前年比 1 億 83 万円（267%）増の 1 億 3,854 万円となりました。

教育振興費では、奨学生貸与金 1,332 万円（468 万円／54.2%増）などを計上しました。

小中学校費では、施設の適切な管理と教育振興を図るとともに、AET 外国青年招致事業 430 万円（3 万円／0.7%減）、心の教室相談員配置事業 178 万円（前年同額）などを計上し、学校教育の充実を図ります。

社会教育関係では、2 年目となる通学合宿事業費 100 万円を計上するほか、南信州図書館ネットワークシステム整備 270 万円を計上し社会教育、図書環境の充実を図ります。

また、公民館費において、丸山克俊ふるさと大使による「とよおか四季大学」事業 91 万円（3 万円／3.4%増）を計上したほか、分館活動助成金 496 万円（8 万円／1.6%増）を計上し、地域活力の増進を図ります。

- 公債費は、前年比 599 万円（1.7%）減の 3 億 4,017 万円を計上しました。起債償還元金は 3 億 24 万千円（94 万円／0.3%減）、起債償還利子は 3,993 万円（504 万円／11.2%減）を計上しました。



□ 平成 26 年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

平成 26 年度豊丘村国民健康保険特別会計の予算総額は 564,910 千円で、昨年度比で 5,320 千円、1.0%の増額となっています。

平成 12 年度に約 1 億 2,000 万円あった会計内の余剰金（繰越金）を利用しつつ、また基金取り崩しを段階的に行いながら県下でも最も低い水準で国保税の軽減を図ってきた経過があります。しかし、21 年度以降は医療費の恒常的な増加傾向などから、保険税の引き上げをしつつも、なおかつ基金に依存しなければ運営できない非常に厳しい状況となっています。

26 年度においては、支出の大半を占める保険給付費と後期高齢拠出金・介護納付金・共同事業拠出金などの義務的支出から、収入となる国・県支出金や前期高齢者交付金など保険税以外の財源を確保し計上することとなるが、医療費支出見込みの状況、前期高齢者交付金の減少による影響等を考慮し、基金取り崩しも計上した上で保険税を対前年度比 6,000 千円の増額、一人当たり（医療分＋後期支援金分）5.3%増となる予算計上としました。当初予算においては、保険給付費を基に確保すべき保険税総額を計上していますが、実際の税率は 6 月の本算定において決定します。

基金の状況は 25 年度に基金取り崩しを 8,000 千円行い、25 年度末残高は 44,785 千円となり、26 年度会計では運営のため基金取り崩しを 40,000 千円計上し、26 年度末では 4,919 千円の基金残高となる見込みです。

その他、保健事業として、糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し被保険者の健康増進医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者 40～74 歳）費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等の予算を計上しました。

歳 出

1. 款 総務費 総額 3,415 千円 （199 千円増）

本特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・税管理業務電算委託料、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。この全額を一般会計から繰り入れます。

2. 款 保険給付費 総額 359,919 千円 （4,058 千円減）

保険給付費については、25 年度の実績を基に、診療報酬改定の影響を加味した伸率 4%で計上しました。25 年度当初予算比で、一般被保険者分については 3%減、退職被保険者分については近年の高い支出水準と今後の医療状況を勘案し、11%増となりました。

3. 款 後期高齢者支援金 総額 85,364 千円 （4,557 千円増）



全国一律の被保険者1人当たり負担額に当国保の被保険者数を乗じた額を拠出します。26年度概算額(89,442千円)と前々年度(24年度)の精算額(△4,086千円)の合計額を計上しました。合わせて、後期支援金事務費拠出金として7千円を計上しました。

その他、療養病床(医療保険適用)を老人保健施設・居住系介護サービス施設に転換するための補助事業財源としての「病床転換支援金」について、25年度に引き続き拠出額は0円です。

**4. 款 前期高齢者納付金** 総額 63千円 (17千円増)

義務的支出全体(保険給付費+前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+病床転換支援金)に占める保険給付費以外の支出(前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+病床転換支援金)の割合が著しく過大となる保険者(若い年代の多い健保組合等)について、その限度額を超える部分を全ての保険者に薄く広く再按分して負担を求めるもので、被保険者1人当たり66円の109千円を納付します。ただし、前々年度の精算分△53千円により減額となります。合わせて、前期高齢者納付金事務費拠出金として7千円を計上しました。

**5. 款 老人保健拠出金** 総額 5千円 (増減なし)

平成19年度で終了した老人保健制度に係る整理事務費の拠出分です。

**6. 款 介護納付金** 総額 40,132千円 (2,923千円増)

全国一律の介護保険第2号被保険者(40~64歳)1人当たり負担額に、当国保の介護保険第2号被保険者数を乗じて算出される26年度概算額(40,069千円)と前々年度(24年度)の精算額(+63千円)の合計額を計上しました。

**7. 款 共同事業拠出金** 総額 58,000千円 (1,000千円増)

高額な医療費の発生による国保財政の不安定を緩和するため、1件800千円以上の高額な医療費を対象として県内全市町村で行う「高額医療費共同事業」の拠出金として13,000千円を計上しました。また、同様に1件300千円以上の医療費を対象として行う「保険財政共同安定化事業」の拠出金として45,000千円を計上しました。

**8. 款 保健事業費** 総額 6,370千円 (317千円増)

1項の「特定健康診査等事業費」には、40~74歳を対象に「メタボリック」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上しました。26年度の健診としては、5月に集団健診(ヘルススクリーニング)を実施するほか、受診率増加のために、集団健診を受診できなかった被保険者を対象に医療機関で個別健診を実施します。また、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者を対象に日帰り人間ドックを実施する。健診受診者数は、対象者(40~74歳の国保被保険者)1,150人の60%である690人を目指します。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化



が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、メタボリック該当者の二次健診費用を計上しました。

**9. 款 基金積立金** 総額 135 千円 (3 千円増)  
 国保財政調整基金の利子を計上しました。

**10. 款 諸支出金** 総額 502 千円 (増減無し)  
 過年度分更正に係る保険税の還付金を計上しました。

**11. 款 予備費** 総額 11,005 千円 (362 千円増)  
 予備費を計上した。

## 歳 入

**1. 款 国民健康保険税** 総額 135,105 千円 (6,000 千円増)  
 歳入の不足分を国保税で賄う。不足分を全て国保税で補うことは引き上げ額が大幅になるため、基金取り崩しを 40,000 千円計上し、残り分を国保税で賄う。1 人当たりの保険税額(医療分+後期支援金分)を 25 年度比 5.3%増の 69,850 円となるように設定しました。なお、予算額(実際の収入額)を計算する際の予定収納率は 98.0%としました。

国保税後期支援金分・介護分とも、後期高齢者・介護の保険給付費の増加により拠出額が多くなっていることから、税額も増となります。25 年度当初予算比で、後期支援金分 4,000 千円の増・介護分 2,000 千円の増となりました。

それぞれ歳出の後期高齢者支援金、介護納付金の国などから交付を受ける特定財源分を除く、一般財源相当額を計上しました。

**3. 款 国庫支出金** 総額 146,944 千円 (3,582 千円増)  
 一般分保険給付費、老人保健拠出金(一般分)、後期高齢者支援金(一般分)、介護納付金(一般+退職分)の 32%を療養給付費等負担金として、11%を普通調整交付金として計上しました。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の 1/4 を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の 1/3 を計上しました。

**4. 款 療養給付費交付金** 総額 54,372 千円 (2,962 千円増)  
 退職国保加入者(厚生年金加入年が一定以上の 60 歳~64 歳とその被扶養者)の退職分保険給付費全額、後期高齢者支援金(退職者分)から保険税(退職分)を差し引いた残りが交付されます。財源は、退職国保加入者が退職前に加入していた各被用者保険からの拠出金となります。

**5. 款 前期高齢者交付金** 総額 74,218 千円 (6,715 千円減)  
 65~74 歳の前期高齢者の医療費について、前期高齢者の加入率の高い保険者には交



付金が交付され、前期高齢者の加入率の低い保険者は納付金を納付することになります。前期高齢者の加入率の高い当国保は交付金を交付される側であり、前々年度の給付費に伸び率等を乗じ交付額が決定される。26年度概算額（113,278千円）と前々年度（24年度）の精算額（△39,060千円）の合計額を計上しました。

**6. 款 県支出金** 総額 34,272千円 （28,001千円増）

一般分保険給付費、後期高齢者支援金（一般分）、介護納付金（一般+退職分）の8%を普通調整交付金として、またこれまでの実績から3,500千円を特別調整交付金として計上しました。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の1/4を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の1/3を計上しました。

**7. 款 共同事業交付金** 総額 48,000千円 （増減なし）

1件800千円以上の医療費の800千円超の部分の59%が交付される「高額医療費共同事業」の交付金として9,000千円を、1件300千円以上の医療費の80千円～800千円の部分の59%が交付される「保険財政共同安定化事業」の交付金として39,000千円を計上しました。

**8. 款 財産収入** 総額 134千円 （3千円増）

国保財政調整基金の利子を計上しました。

**9. 款 繰入金** 総額 61,673千円 （2,182千円減）

保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）として11,654千円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）として2,679千円、出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の2,800千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の1,660千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額の2,880千円を計上しました。また、基金繰入金については、国保税引き上げ抑制分として40,000千円を計上しました。

**10. 款 繰越金** 総額 10,000千円 （増減なし）

25年度決算見込みより計上しました。

**11. 款 諸収入** 総額 192千円 （1千円増）

70～74歳の1割負担者に係る指定公費（国負担分の1割分）、第三者行為納付金、資格喪失後受診に係る被保険者返納金、二次健診受診者負担金等を計上しました。

以上が、平成26年度の豊丘村国民健康保険特別会計の予算概要です。



□ 平成26年度豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

平成26年度の後期高齢者医療特別会計は予算総額 69,131 千円で、前年度比 7.2%増、4,671 千円の増となっています。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

平成25年度同様、26年度においても、均等割の9割、8.5割、5割、2割軽減、所得割の5割軽減に加え、後期高齢者医療制度加入前が、社会保険の被扶養者であった方の激変緩和措置を継続することとなります。また、5割、2割軽減者の拡大が予定されています。

26年度は保険料率の見直しの年となり、24・25年度と比べ医療費などの増加が見込まれることから、均等割額 40,347 円で前年度比 2,108 円の増、所得割率 8.10%で前年度比 0.81%の増となっています。

後期高齢者医療制度を運営する広域連合の予算に基づき、26年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳 出

1. 款 総務費 総額 694 千円 (11 千円増)

1 項の総務管理費には、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費や電算委託料を、2 項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の印刷代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2. 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 68,424 千円 (4,660 千円増)

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合に納付する保険料等負担金を計上しました。

3. 款 諸支出金 総額 11 千円 (増減無し)

過年度分の保険料の還付金、保険料の還付加算金を計上しました。

4. 款 予備費 総額 2 千円 (増減無し)

予備費を 2 千円計上しました。



## 歳入

1. 款 後期高齢者医療保険料 総額 48,721 千円 (3,504 千円増)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料である。保険料率は長野県全体で統一され、均等割 40,347 円、所得割 8.10%となっており、低所得者に対しては9割、8.5割、5割、2割の軽減制度が設けられています。また、社会保険の被扶養者については、激変緩和措置として、所得割負担なし、均等割9割軽減の措置がとられています。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 32,155 千円、納付書・口座振替の方法で納付してもらった普通徴収分を 16,566 千円計上しました。

2. 款 使用料及び手数料 総額 1 千円 (増減無し)

保険料の普通徴収分の督促手数料を 1 千円計上しました。

3. 款 繰入金 総額 20,360 千円 (1,133 千円増)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が 693 千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分 3/4、村負担分 1/4）が 19,667 千円です。なお、この県負担分 3/4 は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4. 款 繰越金 総額 35 千円 (34 千円増)

出納整理期間中に収納した 25 年度分の保険料を前年度繰越金として計上しました。

5. 款 諸収入 総額 14 千円 (増減なし)

保険料の延滞金、不正行為を行った場合の過料、過年度分保険料の還付金・保険料の還付加算金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

以上が平成26年度豊丘村後期高齢者医療特別会計の予算概要です。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 3,595 千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率 1/12 負担）を 82,987 千円計上しました。



□ 平成26年度豊丘村介護保険特別会計予算（案）

平成26年度介護保険特別会計は総額 792,420 千円を計上し、対前年比 2.7%、21,110 千円の増となっています。

第5期介護保険事業計画期間（平成24年度～平成26年度）の最終年度となる介護保険特別会計において、歳出の主なものは保険給付費ですが、本年度より村内に開設される地域密着型小規模特別養護老人ホームの給付費への影響、また、平成25年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、対前年比 2.5%の増、735,127 千円を計上しました。また、平成25年度に引続き介護予防事業への取り組みを重点的に進めるべく、新規事業として、二次予防事業対象者への送迎による介護予防教室の開催や、NPO 法人等への委託によるデイサービス事業などの予算を含む地域支援事業費を対前年比 1.8%の増、45,937 千円にて計上しています。また、平成23年度の歳入不足を補うため借入を行った財政安定化基金の償還金として 4,000 千円を計上しています。

財源は、国県支出金、村一般会計繰入金及び第1号被保険者保険料、第2号被保険者の保険料を財源とする支払基金交付金等で運営するほか、給付費の伸びによる歳入不足を補うため、財政安定化基金貸付金として 10,000 千円を計上しました。また、介護保険料においては、その上昇抑制を目的とした財政安定化基金支出金を財源とする支払準備基金からの繰入を行うことにより、1人当りの基準年額を前年同額の 62,400 円としています。

[歳 出]

1 款 総務費 総額 6,509 千円 (1,506 千円増)

要介護認定のための訪問調査に関する経費、1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収のための経費においては、介護保険制度改正等にとまなうシステム改修委託料を計上、また、介護認定審査会設置に関する経費を計上しました。

2 款 保険給付費 総額 735,127 千円 (18,176 千円増)

介護（予防）サービス給付費が主なものとなっています。介護サービス給付費 675,758 千円（7,585 千円増）、介護予防サービス給付費 20,425 千円（2,819 千円増）、審査支払手数料 719 千円（4 千円増）・高額介護（予防）給付サービス費 10,186 千円（444 千円減）・介護医療合算介護（予防）サービス費 1,115 千円（6 千円増）・特定入所者介護（予防）サービス費 26,924 千円（8,206 千円増）を計上しました。



**3 款 地域支援事業費** 総額 45,937 千円 (823 千円増)

介護予防事業費 18,884 千円、包括的支援・任意事業費 22,264 千円、地域包括支援センター運営事業費として 4,789 千円を計上しました。

**6 款 諸支出金** 総額 1 千円 (増減無し)

介護給付費負担金の国庫等への返還金を計上しました。

**7 款 基金積立金** 総額 1 千円 (増減無し)

支払準備基金利子 1 千円を同基金へ積み立てるよう計上しました。

**8 款 公債費** 総額 4,000 千円 (増減無し)

財政安定化基金償還金を計上しました。

**9 款 予備費** 総額 845 千円 (605 千円増)

予備費を計上しました。

[歳入]

**1 款 保険料** 総額 131,781 千円 (418 千円増)

第1号被保険者(65歳以上の被保険者)保険料については、特別徴収 125,300 千円、普通徴収 6,480 千円を計上しました。

**2 款 使用料及び手数料** 総額 1 千円 (増減無し)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

**3 款 国庫支出金** 総額 197,832 千円 (7,205 千円増)

介護給付費負担金(保険給付費の 20%、施設給付費については 15%) 133,806 千円、財政調整交付金 56,579 千円、地域支援事業分負担金 6,122 千円、介護保険事業費補助金(システム改修費補助金) 1,324 千円を計上しました。



**4 款 支払基金交付金**                      総額    214,736 千円                      (5,156 千円増)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（保険給付費の 29%）213,186 千円、地域支援事業分交付金 1,548 千円を計上した。交付金の財源は第 2 号被保険者（40 歳～64 歳の被保険者）の保険料となっています。

**5 款 県支出金**                                      総額    108,169 千円                      (686 千円増)

介護給付費県負担金（保険給付費の 12.5%、施設給付費については 17.5%）105,108 千円、地域支援事業分負担金 3,061 千円を計上しました。

**6 款 財産収入**                                      総額                      1 千円                      (増減無し)

支払準備基金利子を計上しました。

**7 款 繰入金**                                      総額    127,238 千円                      (3,367 千円増)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（保険給付費の 12.5%）91,890 千円、地域支援事業の交付金対象事業分として 3,061 千円、地域支援事業の一般会計事業分として 25,189 千円、事務費等繰入金 5,828 千円を計上しました。また、支払準備基金より 1,270 千円を計上しました。

**8 款 繰越金**                                      総額                      1 千円                      (増減無し)

前年度繰越金を計上しました。

**9 款 諸収入**                                      総額    2,661 千円                      (278 千円増)

第三者納付金・延滞金・過料・雑入等の計上に加えて、利用料（介護予防事業利用料）248 千円、地域包括支援センターにおいて実施する介護予防サービスケアプラン作成に係る介護報酬 2,398 千円を計上しました。

**10 款 村債**                                      総額    10,000 千円                      (4,000 千円増)

給付費の伸びによる歳入不足を補うため、財政安定化基金貸付金 10,000 千円を計上しました。



□ 平成 26 年度豊丘村簡易水道特別会計予算（案）

平成 26 年度予算は総額 154,000 千円で、大規模な建設改良事業の実施がない分前年度より 79,000 千円減額となり、率にして 33.9% の大幅な減となっています。

維持管理費については、安全で安定的な水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備及び計画的な更新を主体として計上しました。

施設整備として、水源ポンプ更新工事、計装設備更新工事、配水池流量計更新工事を計画しています。

又、本年より 3 年間かけて村内にある三つの簡易水道事業を統合し上水道事業への移行を計画しており、初年度として水道資産調査及び台帳整備を予定しています。

歳 出

1. 款 経営管理費 109,337 千円 (38,550 千円増)

総務費 16,813 千円 (2,635 千円減) は、職員 2 名分の人件費と水道メーター検針員 5 名への委託料及び運営委員出勤報酬が主なものです。

施設管理費 92,572 千円 (41,233 千円増) は、水道施設の維持管理と施設整備に要する経費であり、水道施設電気料 18,049 千円、水質検査負担金 5,580 千円、維持管理工事費 5,939 千円、維持管理工事用原材料費 3,165 千円、施設整備として水源ポンプ更新工事 8,100 千円、計装設備更新工事 4,731 千円、配水池流量計更新工事 2,160 千円、先行投資事業工事費 3,500 千円が主なものです。

又、本年度より実施する簡易水道統合事業のための調査委託料として 30,000 千円を計上しました。

2. 款 建設改良費 0 千円 (115,960 千円減)

本年度は建設改良の予定は無く予算計上を行いませんでした。

3. 款 積立金 5,505 千円 (414 千円増)

財政調整基金積立金 5,000 千円と、利子分 260 千円を計上し、水源確保基金利子分 245 千円を計上しました。

4. 款 公債費 32,469 千円 (56 千円減)

起債償還元金 22,966 千円、利子 9,503 千円を計上しました。

6. 款 予備費 6,689 千円 (1,948 千円減)

災害等応急措置費として計上しました。



## 歳 入

1. 款 分担金及び負担金 2,250千円 (2,250千円減)

一般住宅等の新規加入を見込み計上しました。

2. 款 使用料及び手数料 99,602千円 (1,458千円増)

水道使用料は、前年度の決算見込み額に対し収納率、消費税増税分（消費税 1.2 期分 5%、3～6期分8%）を考慮し、99,519千円を見込み計上しました。

3. 款 国庫支出金 0千円 (39,278千円減)

本年度は補助事業が無く予算計上は行いませんでした。

5. 款 財産収入 503千円 (414千円増)

財政調整基金利子259千円と、水源確保基金利子244千円を計上しました。

6. 款 繰入金 31,900千円 (12,400千円増)

一般会計より起債元利償還への繰入分12,900千円、先行投資事業分4,000千円と簡易水道統合事業分15,000千円を計上しました。

7. 款 繰越金 15,421千円 (9,533千円増)

平成25年度の繰越見込み額を計上しました。

8. 款 諸収入 4,324千円 (723千円増)

主に、受託工事、公共事業に伴う配水管布設替工事4,000千円を計上しました。

9. 款 村債 0千円 (62,000千円減)

本年度は建設改良事業がなく予算計上は行いませんでした。



□ 平成26年度豊丘村下水道事業特別会計予算（案）

平成26年度予算は総額327,000千円で、前年度より21,000千円減額となり、率にして6.0%減となっています。

本年度は、特環下水道事業認可変更業務、豊丘浄化センター耐震診断及び、平成27年度から実施する豊丘浄化センター長寿命化計画の詳細設計業務を予算計上しています。

また、豊丘浄化センター、伴野・河野処理場の計画的機器修繕等の維持管理を主体とした予算に加え、下水道本管布設先行投資工事予算も含まれています。

歳 出

1. 款 総務費 121,398千円（1,552千円増）

総務管理費27,562千円（3,228千円増）は、下水道運営協議会委員及び下水道本管布設先行投資検討委員の出勤報酬をはじめ、職員1名分の人件費を計上しました。

基金積立金は、財政調整基金利子分（544千円）と平成20、21年度に実施した補償金免除繰上償還における平成26年度元金分（13,110千円）を計上しました。

施設管理費93,836千円（1,676千円減）は、公共下水道施設維持管理費63,523千円と農業集落排水施設維持管理費30,313千円とし、豊丘浄化センターと伴野・河野処理場の計画的機器修繕費（総額21,154千円）、年間維持経費、本管繫込工事補助金等を計上しました。

公共下水道施設維持管理費は、特環下水道事業認可変更業務（5,100千円）、下水道BCP策定業務（800千円）及び下水道本管布設先行投資に関する委託料（1,000千円）工事請負費（5,000千円）を計上しました。

農業集落排水施設維持管理費は、本管管渠清掃調査委託料（4,000千円）を計上しました。

2. 款 建設改良費 22,000千円（22,750千円減）

豊丘浄化センター長寿命化計画詳細設計（15,000千円）及び豊丘浄化センター耐震診断業務（7,000千円）を計上しました。

4. 款 公債費 177,192千円（433千円増）

起債償還元金122,374千円、利子54,818千円を計上しました。



5. 款 予備費 6, 410千円 (235千円減)

災害等応急措置費として計上しました。

## 歳 入

1. 款 分担金及び負担金 6, 750千円 (3, 600千円減)

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の新規加入を見込み計上しました。

2. 款 使用料及び手数料 79, 504千円 (1, 400千円増)

使用料は、前年度決算見込み額、収納率及び消費税増税分を考慮し、特定環境保全公共下水道使用料52, 001千円、農業集落排水施設使用料27, 501千円を見込み計上しました。

3. 款 国庫支出金 11, 400千円 (15, 600千円減)

「下水道BCP策定業務」(400千円)、「豊丘浄化センター長寿命化計画」詳細設計(7, 500千円)及び「豊丘浄化センター耐震診断業務」(3, 500千円)に対する国庫交付金を計上しました。

5. 款 財産収入 544千円 (212千円増)

財政調整基金の利子を計上しました。

6. 款 繰入金 208, 300千円 (1, 200千円増)

一般会計より、起債元利償還に対する繰入分(174, 190千円)、基金再積立分(13, 110千円)、下水道本管布設先行投資工事への繰入分(6, 000千円)及び財政調整基金から15, 000千円の繰入れを計上しました。

8. 款 諸収入 2千円 (増減無し)

受託工事収入分、雑収入分を計上しました。

9. 款 村債 0千円 (21, 500千円減)

14. 款 繰越金 20, 500千円 (16, 888千円増)

平成25年度の繰越見込み額を計上しました。

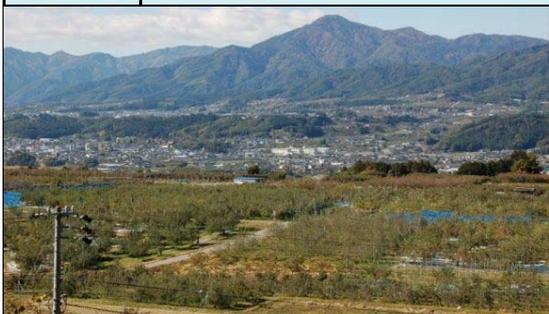


## 平成26年度 豊丘村当初予算（案） 主要な事業

### I 豊丘スタイルの戦略的創造

6次産業化プロジェクト事業		事業費	1,632千円
		財源	一財1632
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9057）
		アドバイザー報償費	600千円
		その他	1,032千円
<p>豊丘村の豊かな地域資源や基幹産業である農林業とその基盤（農地や農業技術）を活かした地域づくりを目指し、激変する社会情勢や自然災害に自立して対処できる基盤をつくり、持続可能な農業と活力ある農村の維持発展のため6次産業化を促進します。</p>			

果樹産地振興対策事業		事業費	2,244千円
		財源	一財2,244
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9057）
		野菜価格安定化基金補助	300千円
		果樹産地再生苗木補助	800千円
		果樹共済掛け金補助	630千円
		凍霜害防除補助	504千円
		養蜂農家支援事業	10千円
<p>果樹共済加入への推進期間と位置づけ、共済掛金の30%を助成します。／野菜価格安定化基金積立の30%を助成します。／果樹苗木購入費について3分の1の補助を行い果樹産地の再生を図ります。／凍霜害防除のための資材購入費の3分の1を補助します。</p>			

農業環境保全対策事業		事業費	2,684千円
		財源	一財2,684
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9057）
		環境保全薬剤等補助	114千円
		土づくり堆肥等補助	1,480千円
		臭気抑制薬剤等補助	1,090千円
<p>畜舎一斉消毒により害虫（ハエ、カ）の発生を防止し環境整備を図ります。／村内で発生する堆肥の循環と有機的機能化を推進するため、堆肥購入について助成します。／微生物資材購入補助による畜産臭気抑制対策を図ります。</p>			



げんき農業支援事業		事業費	5,000千円
		財源	一財5,000
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係 (☎35-9057)
		げんき農業支援事業補助金	5,000千円
<p>農業の振興を図るため、原則として3人以上で組織する団体や農業法人等が、農業の活性化を進めるために要する経費に対し補助金を交付します。</p>			

担い手支援事業		事業費	6,134千円
		財源	国県2,350 一財3,784
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係 (☎35-9057)
		耕作者支援金	2,400千円
		新規就農者支援金	1,364千円
		青年就農給付金	2,370千円
<p>10a以上の農地を3年以上新規で借り受ける農業者が支払う賃借料に対して助成を行います。/ 10a以上の農地を5年以上借り受ける認定農業者が支払う賃借料に対して助成します。/ 新規就農者に対して就農支援金・里親研修支援金・営農事業支援金などを支給し、農業振興を図ります。</p>			

用水路改修事業 (堀越大井ほか8路線)		事業費	17,400千円
		財源	国県5,600 その他1,560 一財10,240
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 土木係 (☎35-9054)
		測量設計監督委託料	1,800千円
		用水路改修工事請負費	15,600千円
<p>農業用水の安定供給により農業経営の安定を図ります。</p>			



## I 豊丘スタイルの戦略的創造

有害鳥獣対策事業	事業費	14,000千円
	財源	国県520 その他2,600 一財10,880
施策	農業・林業の振興	担当 産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
	猟友会補助金	700千円
	柵・網補助金	400千円
	有害鳥獣捕獲奨励金	12,000千円
	罾補助金	200千円
	獣害対策防護柵修繕料	700千円
<p>農林業に重大な被害を及ぼしている有害鳥獣への対策として、適正な保護管理対策としての個体調整に取り組み、共存できるまでの頭数の駆除を実施します。</p>		

森林整備事業	事業費	21,950千円	
	財源	国県12,520 その他99 一財9,331	
施策	農業・林業の振興	担当 産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)	
	松くい虫防除対策事業委託料	20,000千円	
	野田平支障木伐採事業	1,200千円	
	緑化事業苗木代	150千円	
	森林整備事業支援対策補助金	600千円	
<p>林業の振興（①村民が守り親しむ林業の推進 ②松くい虫被害対策の推進 ③森林整備の促進 ④特用林産物の生産の推進）を図るため、山林所有者が森林整備事業に要した経費に対し補助金を交付します。また、松くい虫被害拡大防止を図るため伐倒駆除を実施します。</p>			

商工業振興対策事業	事業費	27,890千円
	財源	その他2,000 一財25,890
施策	商業・工業の振興	担当 産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
	商工業振興事業補助金	8,100千円
	販路開拓支援事業補助金	2,640千円
	【新規】商工会館増改築補助金	14,500千円
	【新規】商工会商品券発行事業	650千円
	振興資金利子補給金	2,000千円
<p>小口、運転、若手、不況等資金利子補給金、保証料補給金により商工業者の経営安定を図るとともに、商工業振興事業補助金（商工会）、販路開拓支援補助金により商工業の振興を図ります。また、商工業の拠点となる商工会増改移築に対して補助金を交付するとともに、村内の小売店などでの購買を促す地域限定の商品券発行事業に助成します。</p>		



観光・交流事業		事業費	37,630千円
		財源	その他500 一財37,130
施 策	観光の振興・都市との交流	担 当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		交流センターだいち交付金	22,000千円
		【新規】富士市30周年イベント交付金	200千円
		【拡充】地域おこし協力隊事業	12,930千円
		【新規】観光ホームページ制作委託料	1,500千円
		【新規】ポットホール施設被害復旧事業	1,000千円
<p>営農支援センター業務、吉原三中受入事業、観光振興事業等を推進するため、「NPO法人だいち」に運営交付金を交付し、さらなる都市と農村の交流と地域振興を図ります。</p>			

遊休農地対策事業		事業費	10,679千円
		財源	国県7,670 その他1,180 一財1,829
施 策	遊休農地対策	担 当	産業建設課 農政係 (☎35-9057)
		人・農地プラン推進費	3,412千円
		経営所得安定対策事業	1,335千円
		【新規】農地中間機構集積支援事業	2,476千円
		中山間地域農業直接支払事業	2,230千円
		環境保全型農業直接支払事業	160千円
		【新規】多面的機能支払交付金事業	1,066千円
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援します。また、地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン事業」を推進します。</p>			



## Ⅱ 地域ので育み支えるふれあいのむら

【拡充】定住対策事業	事業費	240,220千円	
	財源	国県10,600 一財229,620	
施策	定住対策	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	戸建村営住宅整備 5戸	160,000千円	
	宅地造成事業 11区画	65,000千円	
	住宅用地取得・住宅新築増築助成金	10,000千円	
	【拡充】空き家改修費助成金	1,200千円	
	賃貸住宅子育て支援助成金	2,220千円	
	Uターン助成金	800千円	
	空き家解体助成金	1,000千円	
<p>戸建村営住宅（5戸）及び宅地造成（11区画）を整備するとともに、空き家購入及び改修制度の拡充や各種助成制度により定住対策を積極的に推進し、活力あるむらづくりをめざします。</p>			

自らつくる活力ある地域づくり	事業費	15,500千円	
	財源	一財15,500	
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	自らつくる地域づくり事業交付金	6,000千円	
	中山間地域活性化交付金	3,200千円	
	とよおかまつり交付金	3,300千円	
	集会施設建設事業補助金	3,000千円	
	村長となんでもしゃべらまい会開催	ゼロ予算事業	
	地区担当職員配置	ゼロ予算事業	
<p>村長となんでもしゃべらまい会や地区担当職員配置により、村政に声が届きやすい環境を整備し、住民と協働による村づくりを推進するとともに、住民が自主的、主体的に取り組む事業や地区計画の実現を図る事業について、自らつくる地域づくり事業交付金により支援します。また、居住することで中山間地域の自然環境・村土等が維持されていることに鑑み、中山間地域活性化交付金により当該住民の負担を軽減し、持続可能な中山間地域形成を図ります。</p>			

人材育成事業	事業費	1,600千円	
	財源	一財1,600	
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	広島平和バス事業補助金	1,000千円	
	南相馬市交流活動助成金	600千円	
<p>広島平和バス事業による広島平和記念式典への参加を通じて、生命の尊厳や平和の尊さについて考えを深めます。また、南相馬市炊き出しボランティア活動を支援し、交流とボランティア意識の醸成を図ります。</p>			



交通安全対策事業		事業費	2,200千円
		財源	一財2,200
施策	交通安全対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【拡充】交通安全施設整備事業	1,300千円
		交通安全協会交付金	900千円
<p>交通事故ゼロを目標に、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を継続的に実施するとともに、改善が必要と思われる交通安全施設については整備を行います。</p>			

消防防災体制の強化		事業費	142,785千円
		財源	村債28,000 一財114,785
施策	防災対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【新規】耐震性地下式貯水槽整備	28,040千円
		【拡充】消防団備品購入	3,555千円
		【拡充】消防設備整備事業	5,520千円
		飯田広域消防負担金	103,434千円
		【拡充】非常用備蓄資材等購入事業	1,141千円
		【新規】地区別防災マニュアル策定事業	ゼロ予算事業
		【拡充】自主防災組織支援事業	1,095千円
<p>消防設備の整備、消防団備品の整備、非常用備蓄品の整備、広域消防本部との連携、自主防災組織への支援等を行い、地域の総合的な防災力の向上を図ります。</p>			

防犯対策事業		事業費	7,981千円
		財源	国県2,600 一財5,381
施策	防犯対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		LED防犯灯設置事業	4,500千円
		防犯灯維持補助金	483千円
		街路灯維持(電気代)	2,350千円
		街路灯保守点検委託	648千円
<p>安全な地域づくりのため、防犯灯や街路灯の整備・維持を図ります。</p>			



### Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

ボランティアセンター事業		事業費	4,143千円
		財源	一財4,143
施策	地域福祉の充実	担当	住民課 福祉係 (☎35-9060)
		ボランティアセンター事業 (社会福祉協議会委託)	4,143千円
<p>ボランティアコーディネーターを配置し、活動提供希望者と支援希望者の調整や活動グループの支援などを行ない、ボランティア活動の推進を図ります。</p>			

結婚相談事業		事業費	1,606千円
		財源	一財1,606
施策	地域福祉の充実	担当	住民課 福祉係 (☎35-9060)
		北部地区結婚相談事業負担金 (下伊那北部総合事務組合)	732千円
		社会福祉協議会負担金	874千円
<p>北部5町村での北部地区結婚相談所の開設し、結婚相談事業を連携することにより、取り組みの強化を図ります。また、村民 (第三者) が結婚を取りまとめた場合に報奨金を交付する 結婚紹介者報奨金支給事業により、村全体での結婚対策を推進します。</p>			

地域福祉の推進		事業費	34,120千円
		財源	国県19,420 一財14,700
施策	地域福祉の充実	担当	住民課 福祉係 (☎35-9060)
		【拡充】福祉タクシー事業 (社会福祉協議会委託)	14,000千円
		【新規】臨時福祉給付金	19,420千円
		【拡充】日赤奉仕団活動助成金	700千円
<p>高齢者や障がい者などの交通弱者の交通の確保を図る福祉タクシー制度の拡充とともに、消費増税による低所得者への影響に配慮し臨時福祉給付金を給付します。また、日赤奉仕団の活動を支援するため、助成金の拡充を行います。</p>			



地域密着型小規模特別養護老人ホーム整備事業		事業費	42,500千円
		財源	その他40,000 一財2,500
施策	高齢者福祉の充実	担当	住民課 介護保険係 (☎35-9064)
		整備補助金	42,500千円
<p>地域密着型小規模特別養護老人ホームの施設整備事業者に対して、平成25・26年度の各年度において42,500千円ずつ、総額85,000千円の補助金を交付します。</p>			

介護予防・介護サービスの充実		事業費	38,690千円
		財源	一財3,670 (介護保険会計35,020)
施策	高齢者福祉の充実	担当	住民課 介護保険係 (☎35-9064)
		高齢者世帯訪問事業	13,083千円
		地域ミニデイサービス事業	5,801千円
		包括的支援事業	13,056千円
		介護慰労金	2,700千円
		【拡充】配食サービス事業	380千円
		第6期介護予防保険事業策定	ゼロ予算事業
		【新規】憩の家改修(修繕)事業	3,455千円
		地区敬老会支援事業補助金	215千円
<p>調理が困難な独居高齢者や高齢者世帯に対してバランスの取れた食事を提供する配食サービスを実施し、健康維持及び安否確認を行います。／地域ミニデイサービスを開催し、運動指導・健康指導や栄養指導を通じて介護予防を図ります。／高齢独居世帯、高齢者世帯を対象に訪問を実施し、介護力が低くハイリスク世帯の保健福祉上のニーズを把握するとともに、健康保持・増進及び在宅福祉を図ります。</p>			

【新規】河野児童クラブ建設事業		事業費	47,250千円
		財源	国県19,200 一財28,050
施策	児童福祉・子育て支援	担当	住民課 福祉係 (☎35-9060)
		工事監理委託料	2,250千円
		建設工事請負費	45,000千円
<p>現在、河野児童クラブについては、旧JA河野支所2階を借用し実施していますが、JA敷地再利用計画に合わせ、同敷地内に新たな建物を建設します。(画像は神稲児童クラブ)</p>			



### Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

児童福祉の充実	事業費	154,540千円	
	財源	国県117,250 一財37,290	
施策	児童福祉・子育て支援	担当	住民課 福祉係 (☎35-9060)
	出産祝い金支給事業	6,450千円	
	福祉医療支給(村単独)事業	11,490千円	
	児童手当給付事業	128,000千円	
	【新規】子育て世代臨時特例給付金	8,600千円	
<p>児童手当支給事業や消費税増税による子育て世帯の影響を緩和するための子育て世帯臨時特例給付金事業とともに、出産祝い金事業(第3子以降25万円)や高校生までの医療費無料事業(村単独福祉医療支給事業)により、子育て世帯の負担軽減を図ります。</p>			

子育て支援事業 相談・援助体制	事業費	24,749千円	
	財源	国県4,677 その他2,792 一財17,280	
施策	児童福祉・子育て支援	担当	住民課 福祉係 (☎35-9060)
	児童心理相談員巡回事業	650千円	
	児童クラブ運営事業	10,436千円	
	【新規】子育て支援センター整備事業	10,625千円	
	【拡充】子育て支援センター運営事業	3,038千円	
	【新規】子ども子育て支援事業計画策定	ゼロ予算事業	
<p>子育てに関する総合的な支援を行う場として子育て支援センターを改修整備し、子育て支援環境の充実を図ります。保育所、乳幼児健診、子育て支援センター親子交流教室に臨床心理士が巡回指導し、個々の子どもの発達心理にあわせた支援を行います。平成27年度から地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための子ども・子育て支援新制度が始まるのにあわせ、村の実情にあった「子ども子育て支援事業計画」を策定します。</p>			

子育て支援事業 保育サービス	事業費	25,566千円	
	財源	その他18,120 一財25,566	
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育所 (☎35-4953)
	【拡充】保育料軽減(平均1,100円値下げ)	3,128千円軽減	
	未満児保育・一時保育	39,425千円	
	【新規】遠足バス借上料	630千円	
	【拡充】人形劇上演事業	140千円	
	【拡充】農産物等収穫体験事業	313千円	
	【新規】自然体験事業	50千円	
<p>村の良さや自然に触れ、豊丘村を愛する心を育てる事業「豊丘探検隊」に取り組みます。また、保育所の未満児保育・一時保育の充実を図り、子育てしやすい環境を整備します。</p>			



母子保健事業		事業費	8,066千円
		財源	一財8,066
施策	医療・健康づくり対策	担当	住民課 保健衛生係 (☎35-9061)
		妊婦健診検査費助成	6,540千円
		県外里帰り出産時妊婦健診助成	238千円
		不妊治療費助成	150千円
		乳幼児健診・乳児相談	980千円
		妊婦教室	48千円
		マザーズフラワー事業	110千円
<p>妊婦健診検査について、健診14回分と諸検査の費用を補助します。また、県の不妊治療助成事業を補い1人年間15万円を限度に保険適用外の不妊治療費について2分の1を助成します。</p>			

健康寿命の延伸と予防対策		事業費	20,475千円
		財源	一財20,475
施策	医療・健康づくり対策	担当	住民課 保健衛生係 (☎35-9061)
		定期予防接種委託料（個別接種）	12,092千円
		定期予防接種（集団接種）	129千円
		【新規】高齢者肺炎球菌予防接種事業	2,513千円
		【新規】水痘予防接種事業（26.10～）	2,320千円
		高齢者インフルエンザ予防接種事業	3,421千円
<p>効果的な予防接種を実施し感染症の予防に努めます。また、10月から新たに、水痘、高齢者肺炎球菌の予防接種が定期化されることから、確実な摂取に向けて理解を得るための広報を行います。</p>			

健康づくりの推進		事業費	15,934千円
		財源	一財11,129（国民健康保険会計4,805）
施策	医療・健康づくり対策	担当	住民課 保健衛生係 (☎35-9061)
		健康推進員事業	267千円
		各種がん検診委託料	7,418千円
		生活習慣病予防健診（一般・後期高齢）	3,123千円
		豊丘村国民健康保険特定健診・特定保健指導	4,805千円
		消防団員等血液検査委託料	321千円
<p>地区の健康問題等を解決するために自治会単位に健康推進員を設置し、地区の現状などを理解したうえで健康学習活動に取り組みます。／がん検診推進事業（大腸がん・乳がん・子宮がん）における検診の助成を行います。／国民健康保険加入者の健診受診率（60%目標）、一般健診（39歳以下、75歳以上）の受診率向上に努め、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。</p>			



## IV 故郷を愛し輝く未来を拓く 心豊かな人づくり

学校教育の充実		事業費	21,518千円
		財源	一財21,518
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9066)
		誕生日本贈呈	1,116千円
		新入学児童ランドセル購入補助	975千円
		【拡充】臨床心理士相談	510千円
		奨学生貸与金	13,320千円
		【拡充】中学校定期テスト印刷代補助	600千円
		心の教室相談事業	1,781千円
		学校給食米代補助・松茸給食事業	3,216千円
<p>安心して就学できるよう要・準要保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励事業の的確な運用と、奨学生貸与事業の拡充を図ります。／ランドセル・中学校テスト費用の半額補助、少人数学習・特別支援教育支援員、学校図書司書等の村費職員配置、心の教室相談員の設置で教育環境の充実を図ります。／安心安全な学校運営のため、小学校プールサイドの改修、中学校音楽室へのエアコン設置を行います。</p>			

【新規】学校給食センター建設事業		事業費	424,000千円
		財源	その他300,000 一財124,000
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9066)
		設計監理委託料	24,000千円
		建設工事請負費	400,000千円
<p>学校給食共同調理場の老朽化に伴い、新学校給食法の基準に適合した新しい学校給食センターを建設します。炊き立ての米飯を提供するため給食センターでの炊飯、また、アレルギー対応給食を実施します。</p>			

交流学习センター施設・図書館建設		事業費	93,055千円
		財源	国県25,600 その他44,000 一財23,455
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9066)
		交流学习センター施設・図書館整備事業	90,355千円
		南信州図書館ネットワーク整備	2,700千円
<p>福祉センターの老朽化に伴い、図書館を併設した交流学习センターを旧役場跡地に建設し、新施設を拠点に社会教育活動の充実を図ります。今年度は、外構工事と旧施設解体工事を主に行います。図書館については、飯田市・松川町・高森町で構成されている南信州図書館ネットワークに加入し、利用者サービスの向上を図ります。</p>			



社会教育の充実		事業費	14,578千円
		財源	一財14,578
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）
		とよおか四季大学開設	910千円
		通学合宿事業	1,006千円
		分館活動助成金	4,957千円
		文化事業 サクソフォンカルテットさくらコンサート	700千円
		【新規】毛涯章平先生著冊子作成	638千円
		【拡充】図書館図書購入	3,668千円
		【新規】南信州図書館ネットワーク構築	2,700千円
<p>ふるさと大使の丸山克俊東京理科大学教授を通じて、季節ごとの講座（四季大学）を開催します。「早寝早起き朝ごはん」を基本におき、保育所や学校での取り組みの充実、親子での様々な体験活動を通して生活リズムの改善を図ります。また、講演会を開催し一般村民へもこの運動への理解協力を求めています。子どもが親もとから離れて合宿し学校に通う「通学合宿」を実施します。</p>			

スポーツ振興		事業費	1,500千円
		財源	一財1,500
施策	スポーツ振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）
		体育協会補助金	870千円
		長野県市町村対抗駅伝大会	180千円
		24時間ソフトボール大会	120千円
		豊丘村駅伝大会	280千円
		夜間ソフトバレー大会	50千円
<p>子供から高齢者まで各種スポーツの底辺の拡大、レクリエーションスポーツの普及を発展させます。</p>			

資料館特別展『片桐白登の世界』開催		事業費	1,027千円
		財源	一財1,027
施策	文化財保護と地域文化の振興	担当	教育委員会事務局（☎35-9066）
		【新規】片桐白登特別展	1,027千円
<p>今年度の資料館特別展は、日本南画界の重鎮で村出身の画家「故 片桐白登氏」の特別展を、新しい交流学習センターを会場に開催します。</p>			



## V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

村道改良事業（佐原線ほか22路線）		事業費	333,210千円
		財源	国県110,850 村債23,300 その他4,345 一財194,715
施策	道路環境整備の推進	担当	産業建設課 土木係（☎35-9054）
		測量設計監督委託料	18,910千円
		建設工事請負費	286,300千円
		建設用地購入費	18,000千円
		立木等補償費	10,000千円
		天竜川架橋早期実現活動	ゼロ予算事業
<p>村道佐原線（林里）及び河野新田横断線（筏）等の道路改良事業により、道路交通網の整備を図ります。</p>			

河川水路整備		事業費	7,460千円
		財源	その他700 一財6,760
施策	災害に強い村づくり	担当	産業建設課 土木係（☎35-9054）
		排水路改修工事請負費	5,000千円
		河川内支障木伐採委託料	1,000千円
		河川の排水路排土補助	990千円
		河川清掃報償金	470千円
<p>排水路の改修工事を行うとともに、河川内の支障木の伐採及び堆積土の除去を行い、異常出水時に対応できる基盤整備を行います。</p>			

公園整備・維持管理事業		事業費	4,120千円
		財源	国県1,200 一財2,920
施策	公園の整備	担当	産業建設課 土木係（☎35-9054）
		【新規】福島公園詳細設計業務委託料	3,000千円
		公園管理交付金	1,120千円
<p>村内9箇所の公園の維持管理を行い、住民の生活に潤いと安らぎをもたらす環境づくりを推進します。平成27年度建設予定の福島公園の詳細設計を行います。</p>			



上下水道施設整備事業		事業費	79,199千円
		財源	国県11,469 その他25,000 一財42,730
施策	上下水道の整備	担当	環境課 上下水道係 (☎35-9058)
		上水道本管布設先行投資事業	4,000千円
		流量計・計装施設・水源ポンプ更新	14,991千円
		【新規】簡易水道統合事業委託料	30,000千円
		下水道本管布設先行投資事業	6,000千円
		【新規】浄化センター耐震診断業務委託	7,000千円
		【新規】浄化センター長寿命化計画事業	15,000千円
		合併浄化槽設置補助金	2,208千円
<p>安全で安定した水道水の供給を図るとともに、効率的な施設等の改良及び修繕を行います。また、現在の北部、南部、堀越長沢の三つの簡易水道を事業統合し、上水道事業に移行するための資産調査、管路台帳の整備等を実施します。下水道事業は施設の整備充実を行う事により公共水域の環境保全を図り、安価で安定した汚水処理の実現と適切な施設の維持管理を行います。また、浄化センター長寿命化計画の詳細設計を実施し、これからの施設等の計画的修繕を実施します。さらに、合併浄化槽の新規設置、修繕等に対する補助金の交付を行います。</p>			

ごみ減量化・資源化事業		事業費	77,087千円
		財源	その他5,120 一財71,967
施策	ごみ減量化・資源化事業	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		生ごみ処理機購入補助	375千円
		ごみ収集処分委託事業	21,425千円
		小学校資源回収等助成事業	220千円
		燃やすごみ・し尿処理事業	40,914千円
		【新規】次期ごみ処理施設整備事業負担金	9,843千円
		不法投棄監視パトロール事業	4,310千円
<p>ごみの減量化と分別、再資源化を積極的に進め、環境への負荷の少ない循環型社会づくりを推進します。ごみゼロ運動を実施して美化活動の啓発するとともに、パトロールを行い不法投棄の根絶を目指します。次期ごみ処理施設整備事業について研究を進めます。</p>			

里山整備事業・緑化事業		事業費	3,000千円
		財源	一財3,000
施策	景観の保全	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		小規模竹林整備補助金	3,000千円
<p>小規模竹林を地域で整備する際に、1㎡当り200円の助成金を交付します。</p>			



## V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

太陽光発電システム設置補助		事業費	5,000千円
		財源	一財5,000
施策	自然エネルギーの活用	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		太陽光発電システム設置補助	5,000千円
<p>太陽光発電システム設置住宅・企業に対して補助金を交付することにより、自然エネルギー利用の推進を図ります。</p>			



## VI 住民の活動を支える行政運営

村営バス運行事業		事業費	14,710千円
		財源	国県6,000 その他300 一財8,410
施策	公共交通機関の整備	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		村営バス運行委託料	14,710千円
<p>村内主要施設やJR飯田線市田駅とを結ぶ路線バスを運行することで、高齢者をはじめとする交通弱者、通勤通学者、通院者等の移動手段の確保を図ります。</p>			

北部火葬場整備事業		事業費	101,531千円
		財源	その他100,000 一財1,531
施策	広域行政の推進	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		火葬場事業負担金（北部総合事務組合）	101,531千円
<p>北部火葬場建設事業費について下伊那北部5町村で負担します。</p>			

リニア中央新幹線		事業費	3,960千円
		財源	一財3,960
施策	高速交通路網の整備	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
		水文調査委託料	3,960千円
<p>リニア中央新幹線建設に伴い、情報の収集と住民への情報提供を行うとともに、建設に伴う諸課題への対応と将来ビジョンについて取り組みます。また、建設により水環境への影響が懸念されるため、水文調査委託による表流水、地下水環境のモニタリングを行います。</p>			

□ 基金の状況

(単位：千円/%)

区分	25年度				26年度				増減額（見込）		増減率（見込）	
	積立額 歳出 決算見込額 左のうち B 基金運用益	積立額 取崩額 決算見込額 (予算計上額) C	積立額 取崩額 現在高見込額 (A+B-C) D	積立額 取崩額 現在高見込額 (D+E-F) G	積立額 取崩額 予算計上額 F	積立額 取崩額 現在高見込額 (D+E-F) G	25年度末 D-A	26年度末 G-D	25年度末 増減率	26年度末 増減率	25年度末 増減率	26年度末 増減率
一般												
財政調整基金	2,125		1,169,897	3,948		1,173,845	2,125	3,948	0.2	0.3	0.2	0.3
減債基金	363		496,355	1,308		279,663	363	▲ 216,692	0.1	▲ 43.7	0.1	▲ 43.7
ふるさと創生基金			161,923			161,923	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域福祉基金	320		0			0	▲ 30,763	0	皆減	-	皆減	-
スポーツ振興基金			21,458			21,458	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
図書充実基金			3,000			3,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共施設整備基金	751		184,353			0	▲ 389,249	▲ 184,353	▲ 67.9	皆減	▲ 67.9	皆減
地域の元氣臨時交付金基金	300,000		300,000			0	300,000	▲ 300,000	皆増	皆減	皆増	皆減
小計	303,559		2,336,986			1,639,889	▲ 117,524	▲ 697,097	▲ 4.8	▲ 29.8	▲ 4.8	▲ 29.8
土地開発基金	659		314,614			315,653	659	1,039	0.2	0.3	0.2	0.3
合計	304,218		2,651,600			1,955,542	▲ 116,865	▲ 696,058	▲ 4.2	▲ 26.3	▲ 4.2	▲ 26.3
特別												
国保財政調整基金	132		44,786			4,921	▲ 7,868	▲ 39,865	▲ 14.9	▲ 89.0	▲ 14.9	▲ 89.0
介護保険支払準備基金	0		1,271			2	▲ 1,263	▲ 1,269	▲ 49.8	▲ 99.8	▲ 49.8	▲ 99.8
簡水財政調整基金	15,048		109,474			114,734	15,048	5,260	15.9	4.8	15.9	4.8
水源開発基金	41		88,895			89,140	41	245	0.0	0.3	0.0	0.3
下水道財政調整基金	12,675		136,371			135,026	▲ 2,325	▲ 1,345	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.0
合計	27,896		380,797			343,823	3,633	▲ 36,974	1.0	▲ 9.7	1.0	▲ 9.7
総計	332,114		3,032,397			2,299,365	▲ 113,232	▲ 733,032	▲ 3.6	▲ 24.2	▲ 3.6	▲ 24.2

(平成26年2月現在)

